

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,497	5.0	16,193	3.5	16,168	3.3	11,041	2.7	11,029	2.9	11,169	3.9
29年3月期第3四半期	31,917	ー	15,639	ー	15,645	ー	10,753	ー	10,713	ー	10,751	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	51.76	51.73
29年3月期第3四半期	49.24	49.20

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,156	29,498	29,265	83.2
29年3月期	42,481	35,380	35,158	82.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	14.00	ー	14.00	28.00
30年3月期	ー	16.00	ー		
30年3月期（予想）				16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	10.4	23,300	8.6	23,250	8.4	15,850	7.0	75.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	215,005,000株	29年3月期	218,160,100株
30年3月期3Q	5,217,641株	29年3月期	1,668,325株
30年3月期3Q	213,087,775株	29年3月期3Q	217,577,279株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は33,497百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主として、『食ベログ』の飲食店課金事業が増収となったことによるものであります。

営業利益は16,193百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主として、売上収益が増加した一方で広告宣伝費の増加、また『食ベログ』の飲食店課金事業の増収に伴い広告代理店手数料が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は16,168百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,029百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は32,654百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は15,968百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

[価格.com業務]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は15,871百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

『価格.com』におけるショッピング事業は、耐久財の手数料収入が横ばいとなり、消費財の流通総額が増加したものの手数料収入は微増であったため、売上収益は6,817百万円（前年同期比0.7%減）となりました。『価格.com』におけるサービス事業は、SIM比較やWi-Fi比較が好調に推移し、売上収益は6,075百万円（前年同期比8.9%増）となりました。『価格.com』における広告事業は、外部配信広告の売上収益が増加しましたがPCトラフィックの減少が影響し、売上収益は2,979百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

『価格.com』の月間利用者は2017年12月度に6,200万人（※1）となりました。

[食ベログ業務]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は14,779百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

『食ベログ』における飲食店課金事業は、新料金プラン（※2）の新規契約店舗数の増加に加えて一部の飲食店で旧料金プラン（※3）から新料金プランへの切替を行ったことにより、新料金プランの契約店舗数が増加いたしました。12月時点の新料金プランの契約店舗数は前年度末より1万2千5百店舗増加し1万6千店舗となり、1月に1万8千店舗となりました。加えてネット予約可能店舗の増加や年末の宴会需要の拡大によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は10,852百万円（前年同期比17.4%増）となりました。『食ベログ』における個人課金事業は、有料サービスの利用者数が前四半期比で横ばいとなりましたが提携パートナーからの手数料収入が減少したことで売上収益は2,261百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

『食ベログ』における広告事業は、新料金プランの契約店舗数が増加したことにより他のメディアへの送客で発生していた手数料収入が減少いたしました。その結果、売上収益は1,666百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

『食ベログ』の月間利用者は2017年12月度に1億3,669万人（※1）となりました。

[新興メディア業務]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,004百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

『フォートラベル』において、海外旅行者向けの「フォートラベル GLOBAL WiFi」の契約数が伸び増収となりました。さらに『キナリノ』において、キナリノモールの手数料収入の増加とタイアップ広告を中心とした広告収入が増加いたしました。

② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は843百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は221百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

連結子会社㈱カクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の申し込み数が増加したことに加え、データを活用した広告売上が増加いたしました。

※1 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、2016年11月より、モバイル端末のウェブページ多様化に伴い計測ロジックを変更しております。

※2 食ベログの新料金プランとは、月額基本料金とオンライン予約に応じた従量料金の料金体系により、オンライン予約の訴求による来店促進サービスに対応した飲食店向けサービスプランです。

※3 食ベログの旧料金プランとは、月額基本料金のみの飲食店向けサービスプランです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は35,156百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,325百万円減少いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権が1,080百万円増加したこと及び、持分法で会計処理されている投資が884百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が10,137百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は5,657百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,444百万円減少いたしました。これは主に未払法人所得税が1,719百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

資本合計は29,498百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,882百万円減少いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益11,029百万円を計上した一方で、自己株式の取得及び処分10,646百万円、剰余金の配当6,451百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10,137百万円減少し、20,753百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,412百万円（前年同期は9,711百万円の収入）となりました。これは、主として税引前四半期利益を16,168百万円、減価償却費及び償却費1,096百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が6,771百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,425百万円（前年同期は1,685百万円の支出）となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が1,409百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は17,126百万円（前年同期は10,479百万円の支出）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が10,814百万円、配当金の支払による支出が6,447百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28,319	30,890	20,753
営業債権及びその他の債権	5,761	5,428	6,508
その他の金融資産	3	7	27
その他の流動資産	220	437	727
流動資産合計	34,303	36,762	28,016
非流動資産			
有形固定資産	1,184	1,224	1,066
のれん及び無形資産	1,979	2,176	2,229
持分法で会計処理されている投資	—	—	884
その他の金融資産	1,281	1,840	2,527
繰延税金資産	412	413	384
その他の非流動資産	64	65	50
非流動資産合計	4,920	5,719	7,140
資産合計	39,222	42,481	35,156

(単位:百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,191	1,182	1,354
その他の金融負債	125	168	499
未払法人所得税	3,780	3,488	1,769
従業員給付に係る負債	857	937	859
その他の流動負債	964	1,033	858
流動負債合計	6,917	6,809	5,339
非流動負債			
引当金	136	156	155
その他の非流動負債	91	136	163
非流動負債合計	227	292	318
負債合計	7,144	7,101	5,657
資本			
資本金	916	916	916
資本剰余金	819	822	831
利益剰余金	31,877	36,154	35,359
自己株式	△1,984	△3,019	△8,262
その他の資本の構成要素	267	285	420
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,895	35,158	29,265
非支配持分	183	222	234
資本合計	32,078	35,380	29,498
負債及び資本合計	39,222	42,481	35,156

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	31,917	33,497
営業費用	16,272	17,256
その他の収益	7	9
その他の費用	13	58
営業利益	15,639	16,193
金融収益	6	5
金融費用	1	2
持分法による投資損益	—	△27
税引前四半期利益	15,645	16,168
法人所得税費用	4,892	5,128
四半期利益	10,753	11,041
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,713	11,029
非支配持分	40	12
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.24	51.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.20	51.73

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	10,753	11,041
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動	1	125
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	—	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3	3
その他の包括利益(税効果控除後)	△1	128
四半期包括利益	10,751	11,169
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,712	11,157
非支配持分	40	12

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	819	31,877	△1,984
四半期利益	—	—	10,713	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	10,713	—
剰余金の配当	—	—	△7,629	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△2,884	42
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—
その他	—	—	7	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	24	—
所有者との取引額合計	—	—	△10,483	42
期末残高	916	819	32,107	△1,942

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	79	—	—	188	267	31,895	183	32,078
四半期利益	—	—	—	—	—	10,713	40	10,753
その他の包括利益	1	△3	—	—	△1	△1	—	△1
四半期包括利益合計	1	△3	—	—	△1	10,712	40	10,751
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,629	—	△7,629
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△30	△30	△2,873	—	△2,873
株式報酬取引	—	—	—	26	26	26	—	26
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	7	—	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△24	—	—	—	△24	—	—	—
所有者との取引額合計	△24	—	—	△4	△27	△10,468	—	△10,468
期末残高	57	△3	—	185	239	32,139	223	32,362

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	822	36,154	△3,019
四半期利益	-	-	11,029	-
その他の 包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益 合計	-	-	11,029	-
剰余金の配当	-	-	△6,451	-
自己株式の 取得及び処分	-	0	△5,373	△5,243
株式報酬取引	-	-	-	-
新株予約権の 失効	-	9	-	-
その他	-	-	-	-
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	-	-	-	-
所有者との取引 額合計	-	9	△11,824	△5,243
期末残高	916	831	35,359	△8,262

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380
四半期利益	—	—	—	—	—	11,029	12	11,041
その他の包括利益	125	2	1	—	128	128	—	128
四半期包括利益合計	125	2	1	—	128	11,157	12	11,169
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,451	—	△6,451
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△31	△31	△10,646	—	△10,646
株式報酬取引	—	—	—	47	47	47	—	47
新株予約権の失効	—	—	—	△9	△9	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	7	7	△17,051	—	△17,051
期末残高	230	△3	1	191	420	29,265	234	29,498

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,645	16,168
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	954	1,096
受取利息及び受取配当金	△5	△5
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	119	△1,080
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	124	183
その他	△194	△187
小計	16,642	16,175
利息及び配当金の受取額	8	8
法人所得税の支払額	△6,939	△6,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,711	9,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298	△114
無形資産の取得による支出	△881	△891
投資有価証券の取得による支出	△510	△1,409
その他	5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,013	△10,814
配当金の支払による支出	△7,594	△6,447
ストック・オプションの行使による収入	127	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,479	△17,126
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,456	△10,137
現金及び現金同等物の期首残高	28,319	30,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,864	20,753

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2017年12月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法	その他利益剰余金から減額
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の総数	4,400,000株
(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合	2.05%
(4) 消却後の発行済株式総数	210,605,000株
(5) 消却後の自己株式数	817,641株
(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合	0.39%
(6) 消却日	2018年1月4日

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社は、2017年12月20日開催の取締役会において、高速バスの最短ルートや最安値を比較する「夜行バス比較ナビ」等を運営する株式会社LCLの全株式を取得し、連結子会社化することを決定し、2018年1月5日に全株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社LCL

事業の内容：高速バス、夜行バスの運賃比較サイト、旅行・観光メディア、高速バス・新幹線・飛行機の料金比較サイトの制作及び運営

(2) 取得日

2018年1月5日

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

(4) 企業結合を行う主な理由

両社がこれまで培ってきたノウハウや事業資産を相互に活用することで、メディア企業としての更なる成長を実現できると考えております。

(5) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

2. 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定しておりません。

3. 被取得企業の取得対価

LCL株式の取得先が個人であり、当該個人との間で締結した株式譲渡契約において秘密保持義務を負っていることから開示を差し控えておりますが、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関から入手した株式価値算定報告書等を基に、当該個人と協議したうえで決定しております。

4. 取得関連費用の金額及び表示科目

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（初度適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は、以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、株式報酬取引について、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日、または2005年1月1日のいずれか遅い日前に確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式報酬」を適用することが奨励されておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日前に権利確定した株式報酬については、IFRS第2号を遡及適用しておりません。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

（2）IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

（3）調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

また、調整表の「日本基準」の数値は百万円未満を切捨て、「表示組替」、「認識及び測定の差異」及び「IFRS」の数値は百万円未満を四捨五入して表示しております。

移行日(2016年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,319	—	—	28,319		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,764	△3	—	5,761		営業債権及びその他の債権
		3	—	3	G	その他の金融資産
繰延税金資産	367	△367	—	—	G	
その他	226	△3	△4	220		その他の流動資産
貸倒引当金	△3	3	—	—		
流動資産合計	34,673	△367	△4	34,303		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	855	—	328	1,184	A	有形固定資産
無形固定資産	1,978	—	0	1,979	B	のれん及び無形資産
投資有価証券	675	605	—	1,281	G	その他の金融資産
保証金	605	△605	—	—		
繰延税金資産	50	367	△6	412	G	繰延税金資産
その他	68	△5	—	64		その他の非流動資産
貸倒引当金	△4	5	—	—		
固定資産合計	4,230	367	322	4,920		非流動資産合計
資産合計	38,903	—	318	39,222		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	187	1,004	—	1,191	G	営業債務及びその他の債務
未払金	1,117	△1,117	—	—	G	
未払法人税等	3,780	—	—	3,780		未払法人所得税
未払消費税等	535	△411	—	125	G	その他の金融負債
賞与引当金	384	178	294	857	C	従業員給付に係る負債
その他	617	347	0	964		その他の流動負債
流動負債合計	6,623	—	294	6,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	119	—	16	136		引当金
その他	50	—	41	91		その他の非流動負債
固定負債合計	169	—	57	227		非流動負債合計
負債合計	6,792	—	351	7,144		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	—	—	916		資本金
資本剰余金	819	—	—	819		資本剰余金
利益剰余金	31,894	—	△18	31,877	E	利益剰余金
自己株式	△1,984	—	—	△1,984		自己株式
その他の包括利益累計額合計	93	188	△15	267	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	188	△188	—	—		
				31,895		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	183	—	0	183		非支配持分
純資産合計	32,111	—	△33	32,078		資本合計
負債純資産合計	38,903	—	318	39,222		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	25,863	—	—	25,864		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,644	△2	—	5,643		営業債権及びその他の債権
		6	—	6	G	その他の金融資産
繰延税金資産	113	△113	—	—	G	
その他	481	△6	△2	473		その他の流動資産
貸倒引当金	△1	2	—	—		
流動資産合計	32,101	△113	△2	31,986		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	912	—	303	1,216	A	有形固定資産
無形固定資産	2,138	—	18	2,156	B	のれん及び無形資産
		1,771	—	1,771	G	その他の金融資産
繰延税金資産	133	113	13	259	G	繰延税金資産
その他	1,846	△1,774	—	73		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2	2	—	—		
固定資産合計	5,028	113	334	5,476		非流動資産合計
資産合計	37,129	—	332	37,462		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
未払法人税等	1,599	1,293	△12	1,281	G	営業債務及びその他の債務
賞与引当金	201	—	△14	1,585		未払法人所得税
役員賞与引当金	25	495	—	495	G	その他の金融負債
その他	2,688	55	337	594	C	従業員給付に係る負債
流動負債合計	4,515	△1,817	—	871		その他の流動負債
流動負債合計	4,515	—	310	4,826		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	140	—	15	156		引当金
その他	77	—	41	118		その他の非流動負債
固定負債合計	218	—	56	274		非流動負債合計
負債合計	4,733	—	366	5,100		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	—	—	916		資本金
資本剰余金	819	—	—	819		資本剰余金
利益剰余金	32,123	—	△17	32,107	E	利益剰余金
自己株式	△1,942	—	—	△1,942		自己株式
その他の包括利益累計額合計	72	185	△19	239	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	184	△185	—	—		
非支配株主持分	222	—	1	223		親会社の所有者に帰属する持分合計 非支配持分
純資産合計	32,396	—	△34	32,362		資本合計
負債純資産合計	37,129	—	332	37,462		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,890	—	—	30,890		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,430	△3	—	5,428		営業債権及びその他の債権
		7	—	7	G	その他の金融資産
繰延税金資産	277	△278	—	—	G	
その他	445	△7	△2	437		その他の流動資産
貸倒引当金	△2	3	—	—		
流動資産合計	37,041	△278	△2	36,762		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	913	—	310	1,224	A	有形固定資産
無形固定資産	2,151	—	25	2,176	B	のれん及び無形資産
		1,815	25	1,840	G	その他の金融資産
投資有価証券	1,202	△1,202	—	—		
保証金	612	△612	—	—		
繰延税金資産	141	278	△6	413	G	繰延税金資産
その他	67	△2	—	65		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2	2	—	—		
固定資産合計	5,087	278	354	5,719		非流動資産合計
資産合計	42,129	—	352	42,481		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	296	886	—	1,182	G	営業債務及びその他の債務
未払金	1,031	△1,032	—	—	G	
未払法人税等	3,488	—	—	3,488		未払法人所得税
未払消費税等	547	△548	—	—		
		168	—	168	G	その他の金融負債
賞与引当金	386	237	314	937	C	従業員給付に係る負債
役員賞与引当金	34	△35	—	—		
その他	709	323	—	1,033		その他の流動負債
流動負債合計	6,494	—	314	6,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	140	—	15	156		引当金
その他	95	—	41	136		その他の非流動負債
固定負債合計	236	—	56	292		非流動負債合計
負債合計	6,730	—	370	7,101		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	—	—	916		資本金
資本剰余金	819	—	3	822		資本剰余金
利益剰余金	36,174	—	△20	36,154	E	利益剰余金
自己株式	△3,019	—	—	△3,019		自己株式
その他の包括利益累計額合計	101	184	△1	285	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	184	△184	—	—		
				35,158		親会社の所有者に帰属する持分 合計
非支配株主持分	222	—	0	222		非支配持分
純資産合計	35,398	—	△18	35,380		資本合計
負債純資産合計	42,129	—	352	42,481		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	33,249	—	△1,332	31,917	F	売上収益
売上原価	3,478	△3,479	—	—	F, H	
販売費及び一般管理費	14,338	3,479	△1,545	16,272	H	営業費用
		7	—	7	H	その他の収益
		13	—	13	H	その他の費用
営業利益	15,432	△6	213	15,639		営業利益
営業外収益	13	△13	—	—	H	
営業外費用	17	△18	—	—	H	
特別利益	34	—	△34	—	H	
		6	—	6	H	金融収益
		5	-4	1	H	金融費用
税金等調整前四半期純利益	15,461	—	183	15,645		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	4,494	192	205	4,892		法人所得税費用
法人税等調整額	192	△192	—	—		
四半期純利益	10,774	—	△22	10,753		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	—	1	40		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,735	—	△23	10,713		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	10,774	—	△22	10,753		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△18	—	20	1		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△2	—	—	△3		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△21	—	20	△1		その他の包括利益合計
四半期包括利益	10,753	—	△2	10,751		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	10,714	—	△3	10,712		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	38	—	1	40		非支配持分

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	45,089	—	△1,625	43,464	F	売上収益
売上原価	4,493	△4,493	—	—	F, H	
販売費及び一般管理費	19,434	4,493	△1,914	22,014	H	営業費用
		11	—	11	H	その他の収益
		13	—	13	H	その他の費用
営業利益	21,161	△3	289	21,447		営業利益
営業外収益	20	△21	—	—	H	
営業外費用	18	△18	—	—	H	
特別利益	36	—	△37	—	H	
		10	—	10	H	金融収益
		5	△4	1	H	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,200	—	256	21,457		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	6,317	6	282	6,606		法人所得税費用
法人税等調整額	5	△6	—	—		
当期純利益	14,877	—	△26	14,851		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する当期純利益	38	—	0	39		非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	14,838	—	△26	14,812		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	14,877	—	△26	14,851		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	11	—	38	50		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△4	—	—	△4		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	7	—	38	45		その他の包括利益合計
包括利益	14,884	—	11	14,896		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	14,846	—	11	14,857		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	38	—	0	39		非支配持分

調整に関する注記

A. 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。

C. 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

D. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

E. 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響（税効果調整後）は、以下のとおりであります。（△：損失）

（単位：百万円）

	移行日 (2016年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産（注記A参照）	217	201	206
のれん（注記B参照）	—	18	25
未消化の有給休暇（注記C参照）	△203	△233	△217
在外営業活動体の為替換算差額（注記D参照）	15	15	15
その他	△47	△18	△49
利益剰余金調整額	△18	△17	△20

F. 売上高の計上額の調整

日本基準では当事者として関与している取引について売上収益及び売上原価を総額表示していましたが、IFRSでは代理人として関与している取引は純額表示しております。

G. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、すべて非流動に組み替えております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・未払金について、営業債務及びその他の債務として表示しております。

H. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準では売上原価及び販売費及び一般管理費に表示していた費用について、IFRSでは営業費用に含めて表示しております。
- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは財務関連項目を金融収益及び金融費用、それ以外の項目をその他の収益及びその他の費用に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。